



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
 コード番号 3559 URL https://www.p-ban.com
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)田坂 正樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)上田 直也 (TEL) (03)3265-0343
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,002	3.7	123	△10.6	123	△9.7	96	△9.4
2019年3月期第2四半期	966	1.8	137	6.2	137	5.5	106	10.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	21.57	19.65
2019年3月期第2四半期	24.34	21.60

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,450	1,111	76.6
2019年3月期	1,378	1,027	74.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,110百万円 2019年3月期 1,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	4.4	269	△9.3	272	△9.1	213	△9.4	47.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	4,496,806株	2019年3月期	4,476,214株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	74株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	4,482,334株	2019年3月期2Q	4,382,446株

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)における国内の電子工業は、IoT(インターネットオブシングス)、宇宙関連、EV・自動運転、ロボティクスなど新規成長分野が引き続き拡大する一方、昨年より続く米中貿易摩擦等を背景とした海外需要の鈍化の影響が特定の業界にみられ、当社が取扱う電子回路基板の国内生産額は前期比減で推移しております。

このような事業環境の中で、当社は新規成長分野へのアプローチと既存分野の需要拡大の両軸で施策を進め、事業拡大に努めました。当期は、新規ユーザーの獲得施策として地方展示会への出展強化や、オンラインでの「インターネット広告(リスティング広告)」の最適化を行いました。また、メタル放熱基板や高多層基板といった今後需要拡大が見込まれるプリント基板の製造サービス等の受付を開始し、時代のニーズを取り入れながら当社サービスの利用価値を高める施策を実施してまいりました。こうした取り組みにより、当第2四半期累計期間中には、2,397名(前年同期比135.4%)のユーザー登録を獲得しました。

当期は、米中貿易摩擦等の影響でお客様の購買行動には僅かながら鈍化がみられ、特定業界の需要に依存しない当社への影響は軽微です。こうした影響を補填する施策として、当四半期では近年受注が拡大している基板の量産製造や、製品の設計から組み立てまで完結するEMS(電子機器の受託生産)案件の受注拡大により、通期業績に対し予定通りに進捗をしております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,002,383千円(前年同期比3.7%増)、販売費及び一般管理費は事務所移転による一時的な賃料重複などが影響し、221,552千円(前年同期比7.6%増)、営業利益123,210千円(前年同期比10.6%減)、経常利益は123,816千円(前年同期比9.7%減)、四半期純利益は96,672千円(前年同期比9.4%減)となりました。

当社は需要獲得の成長速度を加速させるため、スイス法人のシステム開発企業Swissmic SAと受発注工程の一部を自動化するシステムの共同開発による製造プロセスの効率化を進めております。さらには需要に合わせたプリント基板周辺商材の取扱いラインナップの拡充や、他社との業務提携等により事業領域を拡大することで、お客様にとって利便性の高いサービスの実現を図ってまいります。また、当社の社会的信用度のさらなる向上と、企業価値向上を目的とし2019年10月17日に東京証券取引所へ本則市場への変更申請を致しました。

以上の施策等により2021年3月期以降は売上拡大による利益貢献が、費用増を上回り、増益となる計画です。当社は、将来を見据えた持続的な企業価値の向上に努め、計画を実行してまいります。

なお、当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1. 新規会員登録(リード顧客)：当社サービスの無料の会員登録をすると、メールマガジンの購読や、設計CADのダウンロードが無料で行えます。登録することで、当社は顧客リストを獲得でき、注文に向けた営業アプローチが可能となります。

※2. ワンストップ・ソリューション：必要になる作業を一度の手続きで全て完了することが出来るサービスを意味します。当社のサービスは、プリント基板の設計、製造、部品実装までウェブ上で簡単に一括で注文手続きを行うことができます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して72,482千円増加し、1,450,717千円となりました。主な要因は、現金及び預金が126,183千円、有形固定資産が8,531千円、無形固定資産が8,415千円増加した一方、売掛金が60,854千円、商品が18,081千円減少したこと等によりです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して10,957千円減少し、339,683千円となりました。主な要因は、買掛金が34,896千円増加した一方、未払法人税等が18,935千円減少したこと等によりです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して83,439千円増加し、1,111,034千円となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により96,672千円、譲渡制限付株式の発行により資本金が4,559千円、資本準備金が4,559千円増加した一方、配当金の支払いにより22,381千円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ126,183千円増加し、942,984千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は156,010千円となりました。これは、税引前四半期純利益139,928千円の計上、保険解約損益△16,111千円の計上、売上債権の減少61,574千円、たな卸資産の減少18,081千円、仕入債務の増加34,896千円、未払金の減少△32,939千円、法人税等の支払額△58,652千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は△7,895千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出△10,347千円、無形固定資産の取得による支出△13,660千円、保険解約による収入16,111千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は21,930千円となりました。これは、配当金の支払△22,371千円等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,801	942,984
電子記録債権	988	268
売掛金	338,058	277,204
商品	33,812	15,731
その他	6,209	13,422
貸倒引当金	△791	△712
流動資産合計	1,195,080	1,248,899
固定資産		
有形固定資産	3,020	11,551
無形固定資産	27,461	35,877
投資その他の資産		
その他	152,803	154,776
貸倒引当金	△129	△387
投資その他の資産合計	152,673	154,389
固定資産合計	183,154	201,818
資産合計	1,378,235	1,450,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,680	232,576
未払法人税等	62,929	43,994
賞与引当金	1,833	12,377
その他	77,333	39,028
流動負債合計	339,777	327,977
固定負債		
退職給付引当金	10,863	11,705
固定負債合計	10,863	11,705
負債合計	350,640	339,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,005	160,605
資本剰余金	122,005	126,605
利益剰余金	749,183	823,474
自己株式	-	△51
株主資本合計	1,027,194	1,110,634
新株予約権	400	400
純資産合計	1,027,594	1,111,034
負債純資産合計	1,378,235	1,450,717

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	966,566	1,002,383
売上原価	622,773	657,619
売上総利益	343,792	344,763
販売費及び一般管理費	205,936	221,552
営業利益	137,856	123,210
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	-	355
受取手数料	79	276
その他	313	181
営業外収益合計	397	817
営業外費用		
株式交付費	148	208
為替差損	984	-
その他	4	3
営業外費用合計	1,137	212
経常利益	137,115	123,816
特別利益		
保険解約益	17,430	16,111
特別利益合計	17,430	16,111
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	154,545	139,928
法人税、住民税及び事業税	43,418	40,383
法人税等調整額	4,460	2,872
法人税等合計	47,879	43,255
四半期純利益	106,666	96,672

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	154,545	139,928
減価償却費	5,143	6,566
引当金の増減額(△は減少)	6,583	10,296
受取利息及び受取配当金	△3	△4
為替差損益(△は益)	△3	1
保険解約損益(△は益)	△17,430	△16,111
株式交付費	148	208
株式報酬費用	499	2,888
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	46,893	61,574
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△290	18,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,354	34,896
前払費用の増減額(△は増加)	△4,099	△4,895
長期前払費用の増減額(△は増加)	85	△338
未払金の増減額(△は減少)	△20,672	△32,939
未払費用の増減額(△は減少)	6,138	△1,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,343	△3,671
その他	△3,407	161
小計	168,432	214,659
利息及び配当金の受取額	3	4
法人税等の支払額	△60,626	△58,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,810	156,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△223	△10,347
無形固定資産の取得による支出	△4,372	△13,660
保険解約による収入	17,430	16,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,834	△7,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	701
株式の発行による支出	△148	△208
自己株式の取得による支出	—	△51
配当金の支払額	△21,711	△22,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,859	△21,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,789	126,183
現金及び現金同等物の期首残高	790,914	816,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	889,704	942,984

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。